

平成 19 年 9 月 28 日

各 位

会社名 株式会社 I H I
代表者名 代表取締役社長 釜 和明
コード番号 7 0 1 3
問合せ先 取締役執行役員
財務部長 芹澤 誠
(tel 03-6204-7067)

過年度決算発表訂正の可能性に関するお知らせ

当社は、本日『業績予想の修正に関するお知らせ』を開示いたしましたが、開示内容にある「最大で 280 億円の営業損失が加わる可能性」について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 経緯

当社は、毎年 7 月から 9 月にかけて年度利益計画の進捗状況の確認作業を実施しておりますが、本年 9 月 10 日の経営会議において、主としてエネルギー・プラント事業に係わる多額の損失見込みが報告されました。同日、調査委員会を発足させ、エネルギー・プラント事業における大幅な業績悪化の内容と影響額について調査を開始いたしました。

この調査の過程で、以下のとおり長期大規模工事におけるコストダウン施策の一部に、その効果が適切に評価されておらず、実現性が低いと想定されるものが約 280 億円あり、平成 20 年 3 月期業績見通し公表値を修正すべきであることが確認されました。さらに、その一部は、平成 19 年 3 月期決算時点にさかのぼって訂正を要する可能性のあることが判明しました。

2. コストダウン施策の効果の計上について

エネルギー・プラント事業における長期大規模工事については、工事進行基準を適用し、売上高・損益を計上しております。これは、総発生原価見通しをもとに算出した進捗度合いに応じて収益を認識する基準ですが、総発生原価見通しには設計の改善による資材物量の削減など、コストダウン施策の効果が織り込まれています。したがって、コストダウン施策の成果の度合いが、総発生原価見通しの増加・減少につながり、結果として期間損益に影響を与えることとなります。そのため、コストダウン施策の成否の評価を含めて、毎決算時に総発生原価見通しを見直し、その結果を決算に反映させております。

3. 損失の算定ならびにその一部が前期に波及する可能性について

調査委員会では、平成19年3月期決算に織り込まれたコストダウン施策を平成19年9月の時点で再評価し、実現性の低いものを損失として算定したところ、その金額は約280億円になりました。一方、平成19年3月時に作成されたプロジェクトの進捗に関する資料を再度点検したところ、見積等に甘いものがあり、その部分についてはさかのぼって訂正すべき可能性があり、したがって、約280億円の一部に平成19年3月期決算に影響するものが含まれている可能性が出てまいりました。

4. 影響額

平成19年3月期決算に影響があると推定される金額については、鋭意確認中であります。平成19年3月期末時点におけるコストダウン効果を確認し、その結果必要性が認められた場合は、平成19年3月期決算にその影響額を織り込んで訂正するとともに、約280億円から当該影響額を差し引いた金額については、平成20年3月期の営業損失として業績見直しを変更いたします。

5. 会計監査人への報告等

当社は、内部調査を進めていることについて、会計監査人に報告しております。今後、4項の影響額について会計監査人の監査を受ける予定ですが、会計監査人の了解が得られ具体的な影響額が確定次第、すみやかに開示します。

以 上